

## 第2号議案

### 広域機関システム 広域予備率対応（2022年4月運開）の 詳細設計～SIに関する業務委託について （案）

2022年4月の新インバランス制度開始に向けた広域機関システムの広域予備率対応は、補正料金算定インデックスを演算および中央算定システムへの連携（2022年4月運開）について、基本設計までの先行工程が終了し、開発委託内容が確定した。これを踏まえ今回、後続工程である詳細設計から現地S Iまでの開発業務を委託する。

本件の委託にあたっては、電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約（第235回理事会第5号議案）に基づき、下表に示す件名にて別紙のとおり注文書を発行し個別契約を締結する。

表 契約概要

件名	広域機関システム 広域予備率対応（2022年4月運開）の詳細設計～SIに関する業務委託
目的	広域予備率対応(2022年4月運開)に関わる基本設計までの工程が完了し、開発委託内容が確定したことから、後続工程である詳細設計～現地SIを実施する。
委託内容	詳細設計、プログラミング、試験（単体・結合・総合・品質保証）、立会試験、対向試験、現地S I
委託先	株式会社日立製作所
契約期間	契約締結日～2022年3月25日
契約形態	委託(請負)

#### 【添付資料】

- 別紙1 : 広域機関システム 広域予備率対応(2022年4月運開)の詳細設計～SIに関する業務委託について（補足説明資料）  
別紙2 : 注文書「広域機関システム 広域予備率対応(2022年4月運開)の詳細設計～SIに関する業務委託」  
別紙2-1 : システム仕様書「広域機関システム 広域予備率対応(2022年4月運開)の詳細設計～SIに関する業務委託」  
別紙3 : 価格検討書

別紙1は情報管理規程第4条（情報の格付の区分）の規定に基づき非公表とする。  
別紙2～3は会計・調達業務の細則に関する規程第23条（契約の公表）の規定に基づき、契約先が同意していないため、非公表とする。

以上